

新たな広域自治・行政のあり方研究会 第3回会議の開催結果について

関西広域連合の今後のあるべき姿や担うべき役割等について検討する「新たな広域自治・行政のあり方研究会」の第3回会議を開催した。



関西広域連合

令和8年5月28日
本部事務局地方分権課

会議の概要

- 1 日時 令和8年4月24日(金) 15:30~17:00
- 2 場所 滋賀県危機管理センター 災害対策本部室 (オンライン併用)
- 3 出席者 三日月広域連合長、西脇副広域連合長、久元副広域連合長、
新川ファシリテーター、谷アドバイザー、谷ロアドバイザー、
真鍋アドバイザー、諸富アドバイザー

4 意見交換のテーマと主なコメント

【テーマ】目指すべき関西を実現するために必要な関西広域連合の組織・体制、
財源確保について

【主なコメント】

- 1 統治機構のあり方 (合議制等)
 - ・ 今後も全会一致の原則を尊重していくべき。
 - ・ 機動的な行政を可能とするための仕組みの検討。
- 2 事務局の体制 (派遣制度、プロパー職員の採用、外部人材の登用等)
 - ・ 事務局体制のスリム化、AI等も活用した効率的な組織運営。
 - ・ 外部・専門人材の登用についての検討。
- 3 負担金制度や課税権等
 - ・ 構成府県市の議会で議決され意思決定を確認しているという意味で、負担金への依存度の高さはやむを得ない。
 - ・ 課税権については、広域連合長の直接公選等ともリンクすることから、慎重な議論が必要。
 - ・ 広域リージョンをはじめとする国の補助金等の活用の検討。
- 4 全般
 - ・ いずれの項目も、連合の果たすべき役割 (重点化等) の議論とセットでの検討が必要。
 - ・ 情報発信の強化。



新たな地域自治 行政のあり方研究会

令和8年4月24日(金) 15:30-17:00
① 滋賀県危機管理センター + オンライン

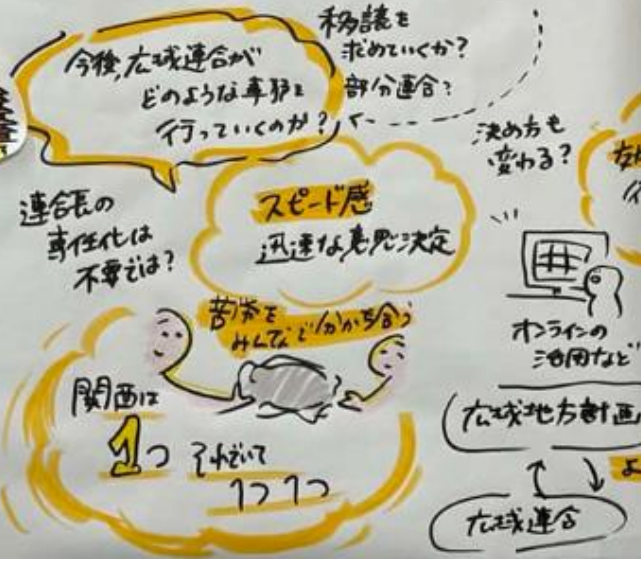
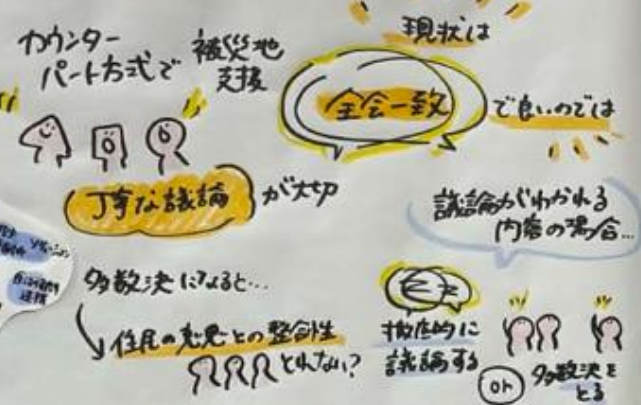
研究会の論点

- ① 関係広域連合が担う役割とくらし分野
- ② 15年間の中での改善点
- ③ 目指す関係広域連合

- 組織体制
- 財源
- 統治機構
- 合議制のあり方



① 統治機構のあり方(合議制等)



② 事務局の体制



(参考)

「新たな広域自治・行政のあり方研究会」名簿

1 関西広域連合委員会 委員

役職	氏名
広域連合長	三日月 大 造 (滋賀県知事)
副広域連合長	西 脇 隆 俊 (京都府知事)
副広域連合長	吉 村 洋 文 (大阪府知事)
副広域連合長	久 元 喜 造 (神戸市長)
委員	齋 藤 元 彦 (兵庫県知事)
委員	山 下 真 (奈良県知事)
委員	宮 崎 泉 (和歌山県知事)
委員	平 井 伸 治 (鳥取県知事)
委員	後藤田 正 純 (徳島県知事)
委員	松 井 孝 治 (京都市長)
委員	横 山 英 幸 (大阪市長)
委員	永 藤 英 機 (堺市長)

2 アドバイザー

(敬称略、五十音順)

氏名	主な役職	主な専門分野
久木元 美 琴	京都大学大学院 准教授	都市社会地理学
谷 隆 徳	日本経済新聞社 編集局 編集委員	地方行財政、地方分権
谷 口 尚 子	慶応義塾大学 法学部 教授	政治行動論、政策研究
新 川 達 郎 (ファシリテーター)	同志社大学 名誉教授	行政学、地方自治論
真 鍋 精 志	(公社)関西経済連合会 副会長	地方分権、広域行政
諸 富 徹	京都大学 公共政策大学院 教授	財政学、環境経済学